

平成30年 業種別労働災害発生状況

(平成30年4月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	平成29年		平成30年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	115	2	126	3	11	1	9.57%	100.0%
製造業計	17		26		9		52.9%	20.6%
食料品製造業	5		7		2		40.0%	5.6%
繊維製品製造業			1		1		∞	0.8%
木材木製品製造業							±0%	0%
家具装備品製造業							±0%	0%
化学工業	3		2		-1		-33.3%	1.6%
うちプラスチック製品製造業	2		1		-1		-50.0%	0.8%
窯業土石製品製造業			1		1		∞	0.8%
金属製品製造業	2		4		2		100.0%	3.2%
一般機械器具製造業	2		4		2		100.0%	3.2%
電気機械器具製造業	1				-1		-100.0%	0%
輸送用機械器具製造業	3		4		1		33.3%	3.2%
上記以外の製造業	1		3		2		200.0%	2.4%
土石採取業							±0%	0%
建設業計	20	2	15		-5	-2	-25.0%	11.9%
土木工事業	5		3		-2		-40.0%	2.4%
建築工事業	9	2	7		-2	-2	-22.2%	5.6%
うち木造建築工事関連事業	2		1		-1		-50.0%	0.8%
その他の建設業	6		5		-1		-16.7%	4.0%
交通運輸業計	1		3		2		200.0%	2.4%
道路貨物運送・貨物取扱い業計	13		21	1	8	1	61.5%	16.7%
林業							±0%	0%
農業・畜産業・水産業	2		3		1		50.0%	2.4%
第三次産業	62		58	2	-4	2	-6.5%	46.0%
小売業	15		17	1	2	1	13.3%	13.5%
社会福祉施設	6		4		-2		-33.3%	3.2%
飲食店	6		3		-3		-50.0%	2.4%

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。(死亡者数は内数である)

平成30年 第三次産業の労働災害発生状況

(平成30年4月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	平成 29年		平成30年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	19		20	1	1	1	5.3%	34.5%
各種商品小売	1		2		1		100.0%	3.4%
新聞販売	6		4	1	-2	1	-33.3%	6.9%
金融広告業	3				-3		-100.0%	
金融業	3				-3		-100.0%	
広告・あっせん							±0%	
映画演劇業							±0%	
通 信 業	2		7		5		250.0%	12.1%
教育研究業							±0%	
保健衛生業	8		4		-4		-50.0%	6.9%
医療保健業	2				-2		-100.0%	
社会福祉施設	6		4		-2		-33.3%	6.9%
接客娯楽業	12		14	1	2	1	16.7%	24.1%
ゴルフ場	5		3		-2		-40.0%	5.2%
旅館業			4	1	4	1	+∞	6.9%
清掃・と畜業	5		6		1		20.0%	10.3%
ビル清掃	3		3				±0%	5.2%
その他の事業	13		7		-6		-46.2%	12.1%
警備業	5		5				±0%	8.6%
派遣業							±0%	
合 計	62		58	2	-4	2	-6.5%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数